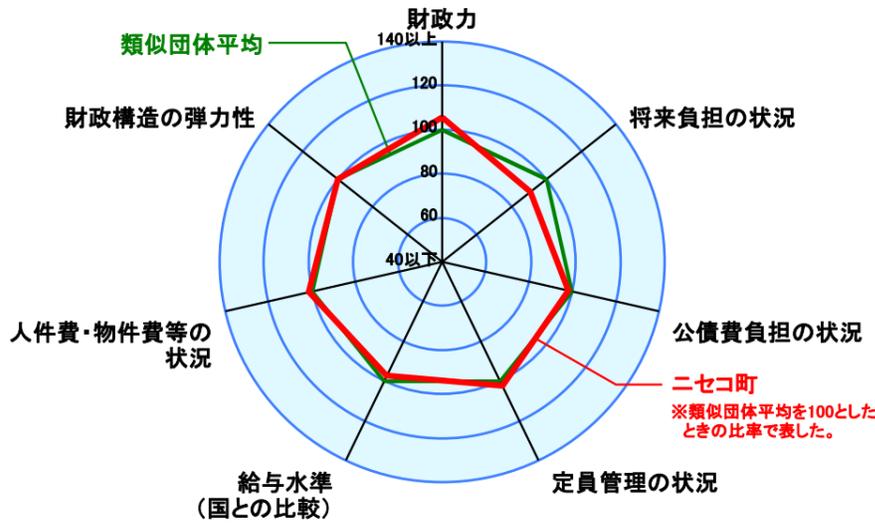


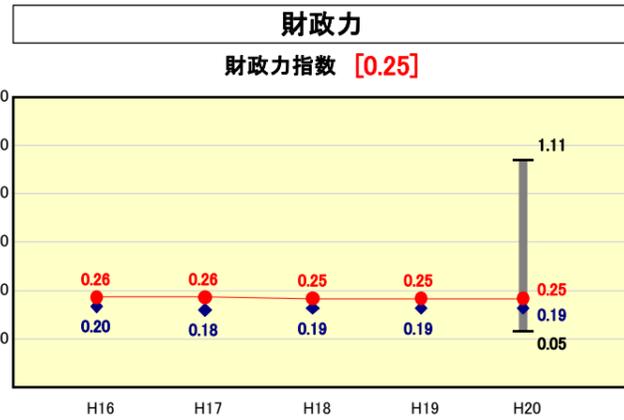
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

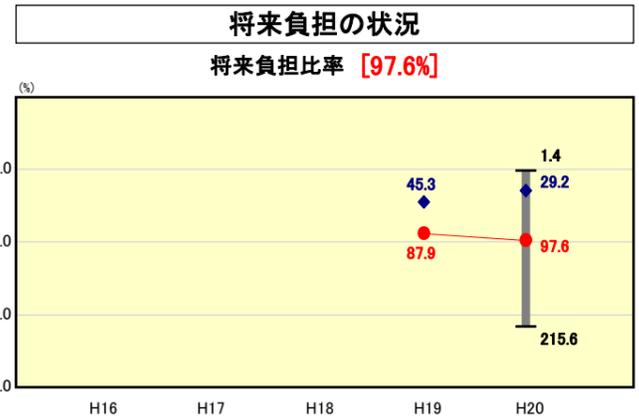
人口	4,673	人(H21.3.31現在)
面積	197.13	km ²
標準財政規模	2,605,810	千円
歳入総額	3,809,854	千円
歳出総額	3,716,917	千円
実質収支	74,553	千円



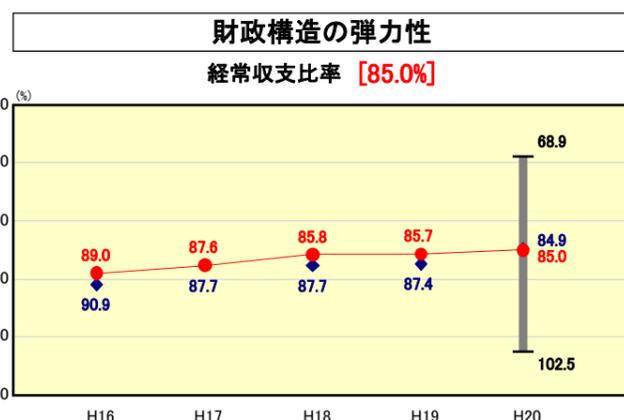
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



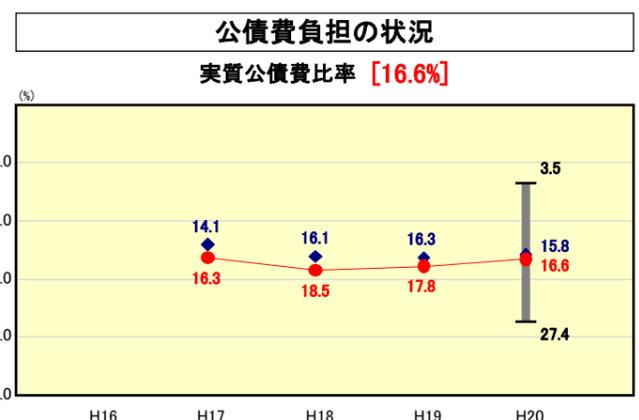
類似団体内順位 18/129
 全国市町村平均 0.56
 北海道市町村平均 0.28



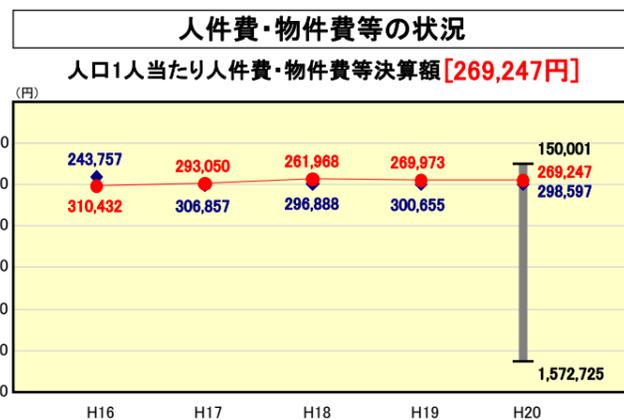
類似団体内順位 50/129
 全国市町村平均 100.9
 北海道市町村平均 128.3



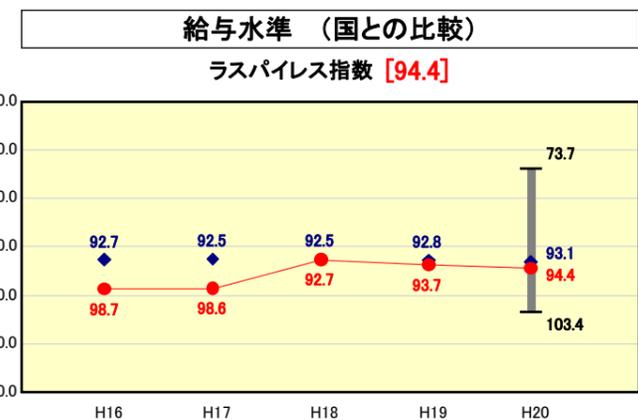
類似団体内順位 58/129
 全国市町村平均 91.8
 北海道市町村平均 92.1



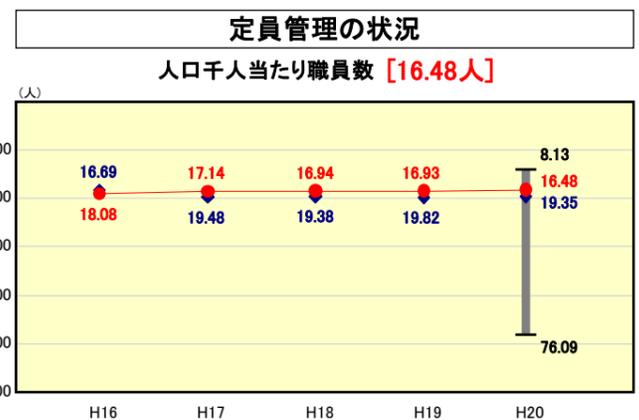
類似団体内順位 76/129
 全国市町村平均 11.8
 北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 42/129
 全国市町村平均 114,142
 北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 77/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 39/129
 全国市町村平均 7.46
 北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 国勢調査人口の増加、大型ホテル等安定した固定資産税の税収のほか、土地取引による譲渡所得の一時的な個人住民税の増収等により、類似団体平均を上回っている。
 平成16年度以降、人件費の独自削減の継続的な取り組みのほか、公共事業の絞込みなど歳出総額の抑制を進めた結果、財政状況は改善しつつある。こうした自助努力により、各種基金を取り崩すことなく会計運営を行うことができている。

経常収支比率
 類似団体平均をやや上回っているものの、全国市町村平均及び北海道市町村平均を下回っている。公債費の抑制や人件費の独自削減など義務的経費の削減に努めていることから、年々比率は改善している。

人口1人当たり人件費・物件費等の状況
 全国市町村平均、北海道市町村平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。継続した人件費の独自削減の取り組みや施設管理業務の見直しなど、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の見直しを進める。

ラスパイレス指数
 類似団体平均を上回っているものの、全国市町村平均を下回っている。退職不補充や本俸の独自削減を行うなどして人件費の抑制に努めている。

将来負担比率
 全国市町村平均、北海道市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。比率の推移を見据えながら、普通建設事業の取捨選択、一般財源捻出型の事業の抑制に努める。

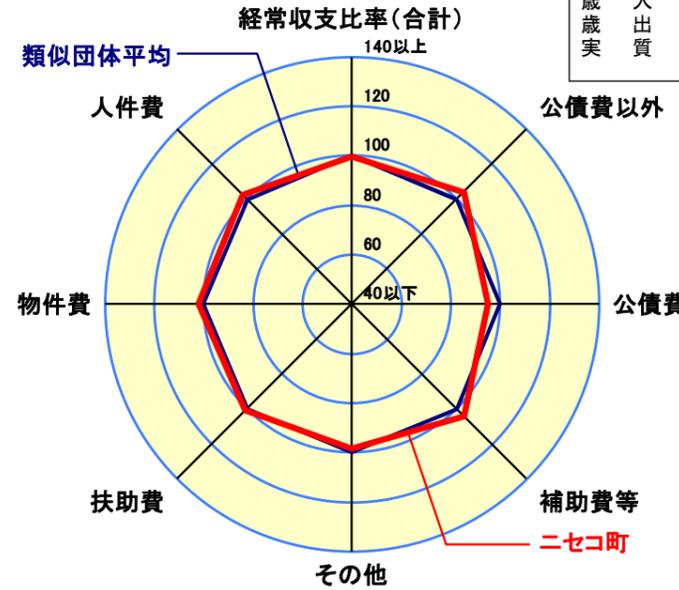
公債費負担の状況
 類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均を大きく上回っている。公債費負担のピークであった平成18年度を超過し、元利償還金の減少と近年の普通建設事業の相当な絞込みによる新発債の発行抑制の取り組みにより、比率は年々改善している。今後も比率の推移を見据えながら、事業の取捨選択と財源の確保に努める。

人口千人当たり職員数
 類似団体平均を下回っているものの全国市町村平均、北海道市町村平均を上回っている。業務の見直しや電子化の活用などにより、住民サービスを低下させることなく、組織機構の見直しなどにより適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	4,673人(H21.3.31現在)
面積	197.13 km ²
標準財政規模	2,605,810千円
歳入総額	3,809,854千円
歳出総額	3,716,917千円
実質収支	74,553千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 類似団体平均をやや上回っているものの、全国市町村平均、北海道市町村平均を下回っている。公債費の抑制や人件費の独自削減など継続した取り組みにより比率は年々改善している。

人件費
 平成16年度以降、特別職報酬の削減や一般職の退職不補充、給与の独自削減の取り組みにより、類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。今後も定員管理の適正化に努める。

物件費
 類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。施設管理費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。

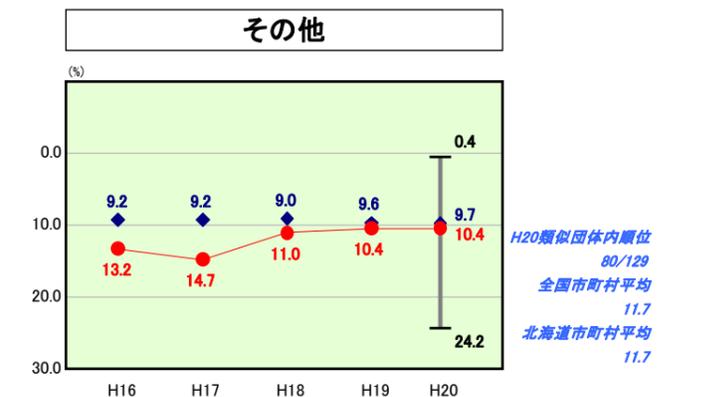
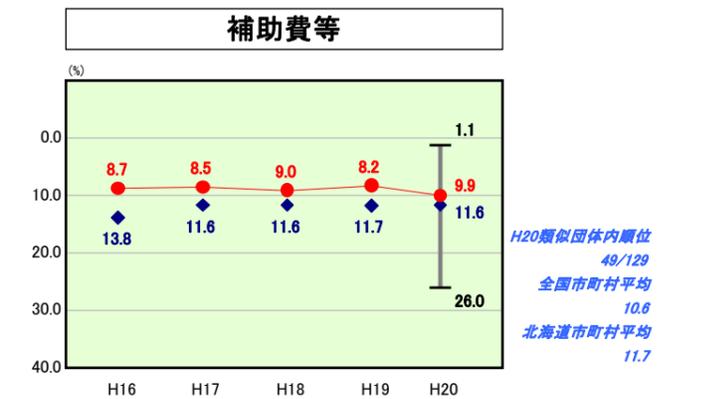
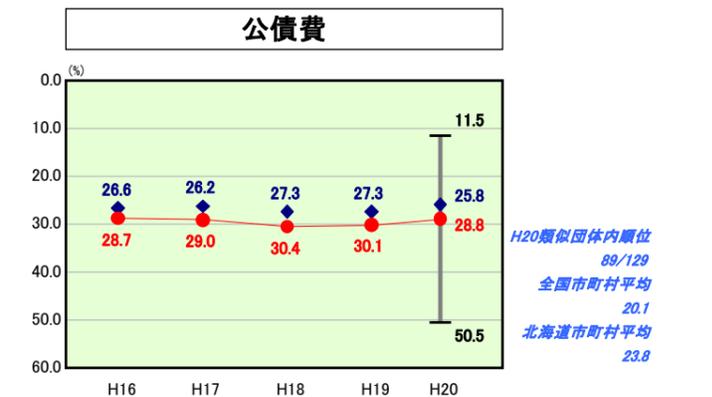
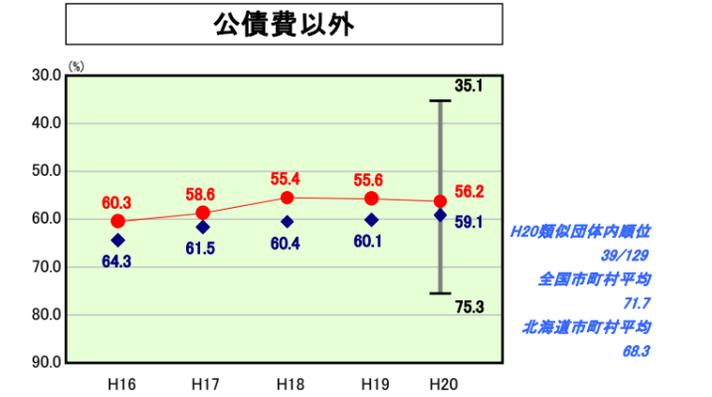
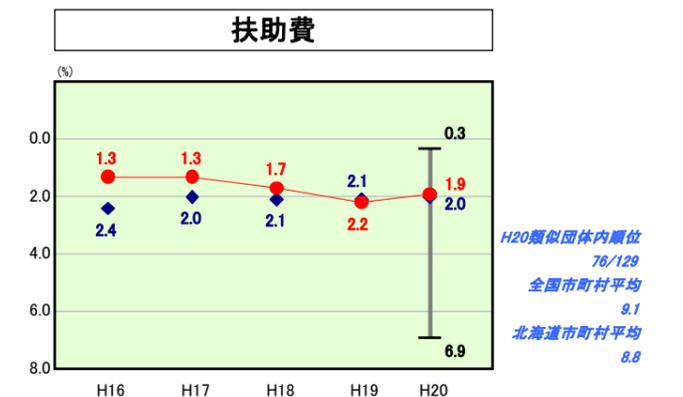
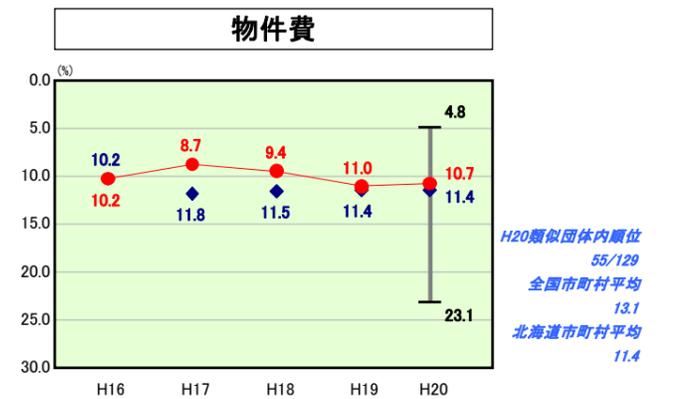
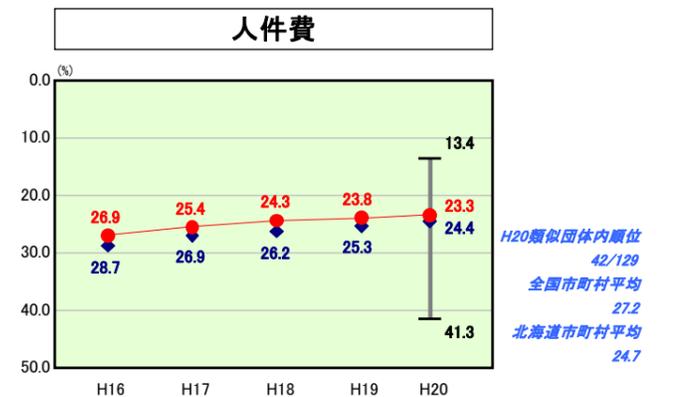
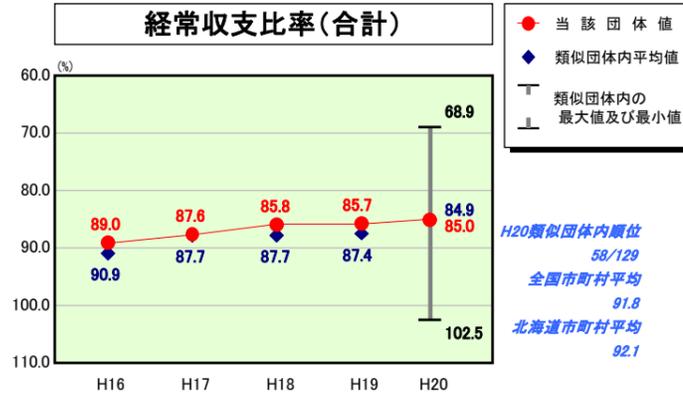
扶助費
 類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。

公債費以外
 類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。経費の適正化を一層進める。

公債費
 類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに上回っている。発行抑制などにより減少傾向にあることから、引き続き事業の取捨選択と財源の確保に努める。

補助費等
 類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。平成16年度以降、補助金の抜本的な見直しを進めてきており、引き続き補助金等補助費の適正化を進める。

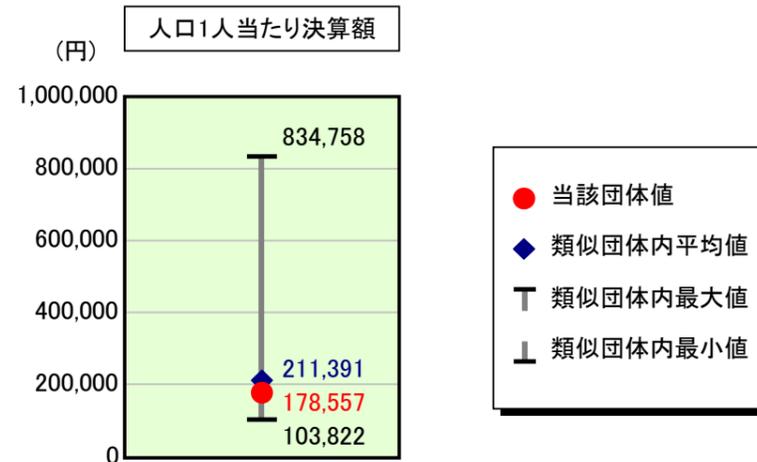
その他
 類似団体平均を上回っているものの、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。経費の適正化を一層進める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 二セコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



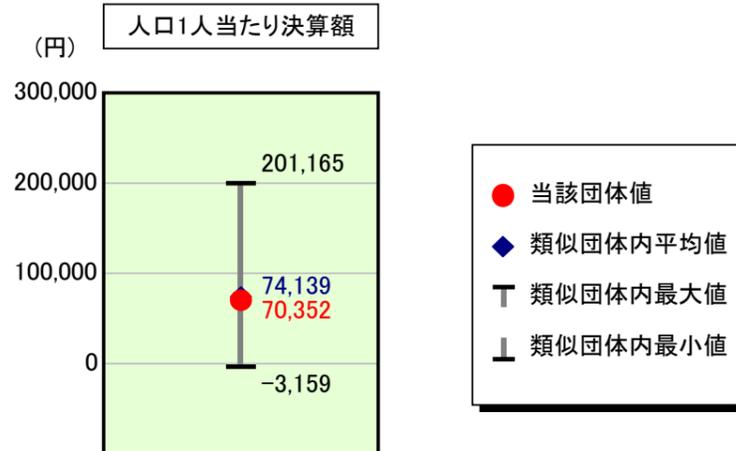
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	660,532	141,351	175,135	▲ 19.3
賃金(物件費)	65,923	14,107	11,907	18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	137,755	29,479	26,822	9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,837	2,961	8,591	▲ 65.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,851	3,392	4,075	▲ 16.8
▲退職金	▲ 59,502	▲ 12,733	▲ 17,611	▲ 27.7
合計	834,396	178,557	211,391	▲ 15.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.48	19.35	▲ 2.87
ラスパイレス指数	94.4	93.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

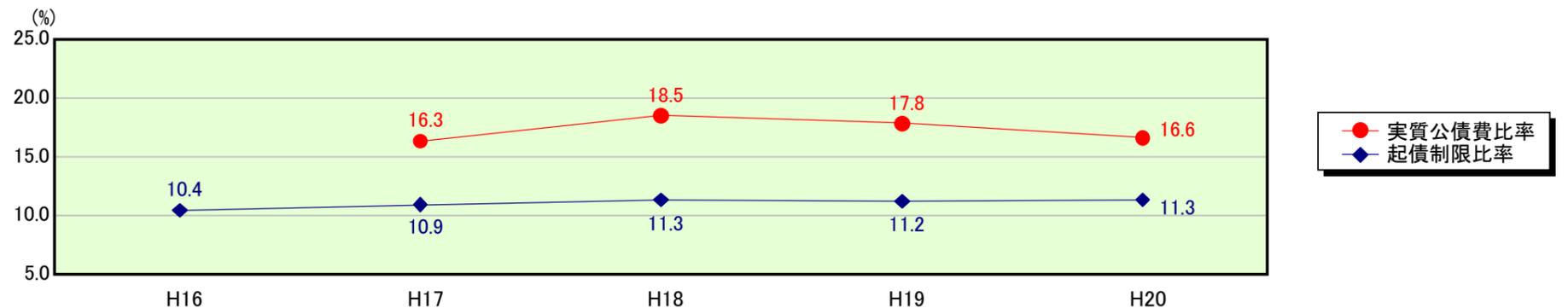


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	763,594	163,406	169,861	▲ 3.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,625	24,743	30,706	▲ 19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	284	61	8,780	▲ 99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,990	1,282	5,466	▲ 76.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	466	100	85	17.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,203	▲ 119,239	▲ 140,759	▲ 15.3
合計	328,756	70,352	74,139	▲ 5.1

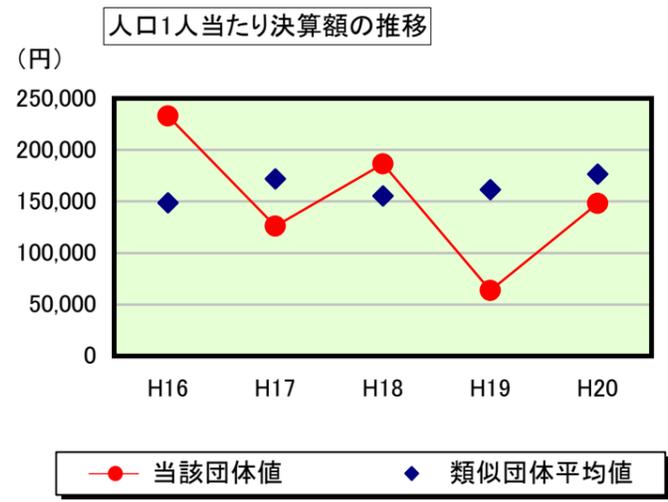
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,081,961	232,930	▲ 10.5	148,642	▲ 21.6	11.1
うち単独分	211,527	45,539	▲ 15.3	85,702	▲ 21.5	6.2
H17	587,609	125,880	▲ 46.0	172,020	15.7	▲ 61.7
うち単独分	170,637	36,555	▲ 19.7	77,280	▲ 9.8	▲ 9.9
H18	868,653	186,286	48.0	155,309	▲ 9.7	57.7
うち単独分	169,208	36,287	▲ 0.7	69,293	▲ 10.3	9.6
H19	296,801	63,596	▲ 65.9	161,387	3.9	▲ 69.8
うち単独分	155,079	33,229	▲ 8.4	66,794	▲ 3.6	▲ 4.8
H20	692,654	148,225	133.1	176,539	9.4	123.7
うち単独分	172,826	36,984	11.3	75,430	12.9	▲ 1.6
過去5年間平均	705,536	151,383	11.7	162,779	▲ 0.5	12.2
うち単独分	175,855	37,719	▲ 6.6	74,900	▲ 6.5	▲ 0.1